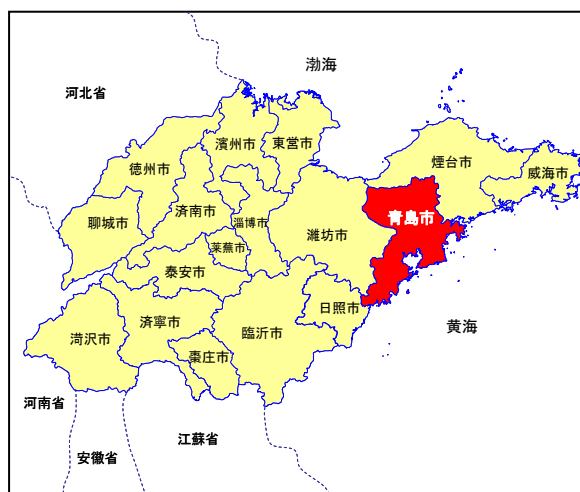


## 青島市 概況

略称	青
行政区画	7区5市
党書記／市長	李群／夏耕
面積	10,654 km <sup>2</sup>
年平均気温	13.8°C
年間降水量	1,353mm
市政府 URL	<a href="http://www.qingdao.gov.cn">www.qingdao.gov.cn</a>



### 【基本情報】

	単位	2008 年	2009 年
戸籍人口(年末)	万人	761.6	762.9
常住人口(年末)	万人	N.A.	N.A.
水資源総量	億m <sup>3</sup>	N.A.	N.A.
総発電量	億kWh	164.6	172.7
電力消費量	億kWh	250.1	259.4
貨物回転量	億トンのkm	4,579.6	3,912.0
旅客回転量	億人km	108.7	170.1
高等教育機関数	校	25	25
高等教育機関在校生数	万人	26.9	27.5
携帯電話利用者数	万人	657.3	839.2
インターネットユーザー数	万人	149.4	161.4

### 【経済規模】

	単位	2008 年	2009 年
域内総生産(GDP)	億元	4,401.6	4,853.9
GDP 成長率	%	13.2	12.2
1 人当り GDP	元	52,266.0	57,251.0
工業付加価値額(規模以上)	億元	2,019.0	2,338.1
農林水産業生産額	億元	400.9	408.6
全社会固定資産投資総額	億元	N.A.	N.A.
財政収入	億元	342.4	377.0
財政支出	億元	369.4	433.6

	単位	2008年	2009年
都市1人当り可処分所得	元	20,464.0	22,368.0
農村1人当り純年収	元	8,509.0	9,249.0
消費者物価上昇率	%	4.7	0.5
輸出入総額	億ドル	536.4	448.5
輸出総額	億ドル	326.2	273.0
輸入総額	億ドル	210.1	175.5
外国直接投資契約件数	件	640	647
外国直接投資契約額	億ドル	30.5	27.2
外国直接投資実行額	億ドル	26.4	18.6

出典:2008年のデータは「2009年青島統計年鑑」、「2010年青島統計年鑑」より、2009年のデータは「2010年青島統計年鑑」より。

### 【投資環境】

地勢・社会概況	山東半島の南端に位置し、東南は黄海に面する。 温帯季節風気候に属し、四季があり、夏は降水量が多く、冬は風が強い。	
資源分布	海洋資源が豊富。 原油と天然ガラス資源あり。	
主要産業	家電、ビール、観光	
主要地場系企業	青島海尔:世界トップ4の家電製造メーカー、中国有名ブランドの1つ。全世界30以上の国・地域にR&Dセンター、製造拠点、貿易会社を設立。 青島ビール:中国トップ3のビールメーカー。最初にアメリカ市場に進出した中国のビールブランド。	
インフラ	高速道路:済青(済南—青島)、膠青線(膠州—青島)、青煙線(青島—煙台)。 青島と蘭州を結ぶ高速道路を建設中。 鉄道:青栄都市間鉄道(青島—栄成)を建設中、青島と連雲港を結ぶ青連鉄道の建設を計画中。 地下鉄:M3線を建設中、2014年に開通予定。 港湾:貨物取扱能力4000万トンの青島董家口港区を建設中。	
交通・アクセス	鉄道:青島から上海までの所要時間は約17時間。 青島から北京までの所要時間は約6時間。 航空機:青島流亭空港から、東京、大阪、福岡、名古屋への定期便あり。	
主要開発区	国家級	青島経済技術開発区 青島高新技术産業開発区
	省級	青島環海経済開発区 青島城陽工業園区 青島臨港経済開発区

山東膠州經濟開發区			
外資系企業数	N.A.	うち日系企業数	N.A.
主要外資系企業	青島三美電機(有):(ミツミ電機・日本・独資・電子) 青島Jusco(有):(Jusco・日本・独資・小売) 青島麗東化工(有):(麗東・韓国・独資・石油化学) 青島 Maersk コンテナ工業(有):(Maersk・デンマーク・独資・物流)		
日本の姉妹都市	山口県下関市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市		
最近のトピックス	青島海灣大橋の主線が連結。完成後の同大橋は全長 41.58 キロメートル以上、 青島と黄島間を 30 キロ短縮し、時間も 20 分短縮する見込み。		

出典:「2010年青島統計年鑑」、青島市政府 HP 等

(作成年月:2010年12月)

【ご注意】

1. 法律上、会計上の助言:本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 秘密保持:本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. 著作権:本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. 免責:本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。